

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

沖縄県

（地域における現状・課題）

令和3年度は2市において地域移行へ向けて取組を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、部活動休止期間が長引き、ほとんど取り組むことが出来なかった。現状として、保護者・地域の方々の周知が足りないと思われる。令和4年度は各市町村単位で説明会や講演会等を積極的に取り組んでいくことで当事者意識を高めながら令和5年度の段階的な地域移行へ向けて取り組む。

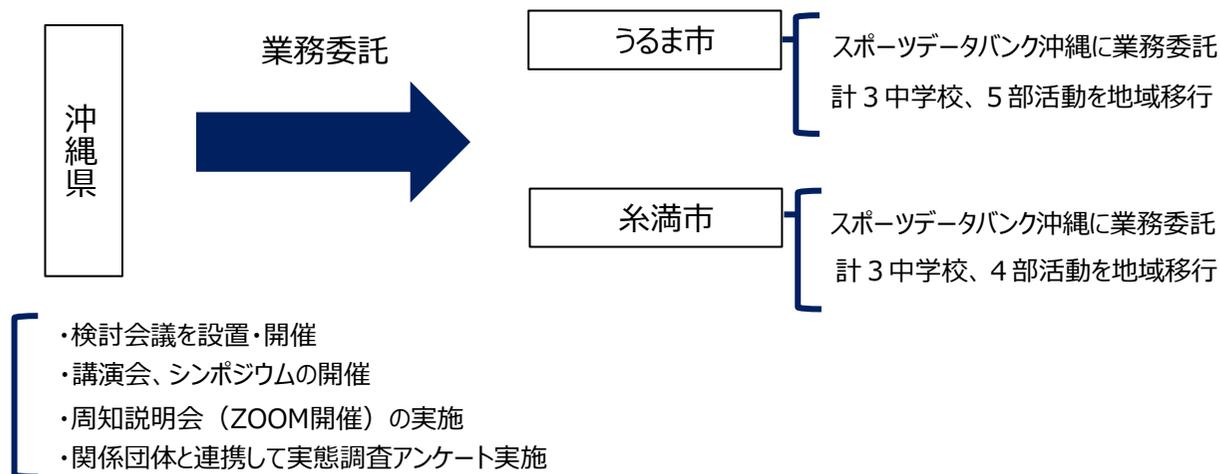
（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

スポーツ庁有識者会議「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言（6月）を受け、県主催の検討会議を設置・開催し、課題に対する方策等を検討、具体的な取組について関係諸団体と連携しながら取り組んだ。また、6地区（国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山）及び、各市町村等への周知活動や、講演会、シンポジウム等を実施した。さらに、県中体連及び知事部局と連携して実態調査アンケートを実施した。

（実践研究の成果）

- ・県主催の検討会議を開催する事で、各関係諸団体との横の連携がとれるようになり、課題や対応策、周知等について円滑な取組ができる様になってきた。
- ・講演会や、県内の有識者及び関係者によるシンポジウムを開催し、周知及び理解を深めることができた。（約90名参加）
- ・オンライン（ZOOM開催）による周知説明会を3回実施、関係者へ幅広く周知することができた。（延べ100名以上の参加）

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

糸満市

（地域における現状・課題）

市内中学校部活動が教員の負担となっていることから、外部と連携した地域移行化の推進を図ることにより、教員の負担軽減を目指すとともに、中学生の充実したスポーツ環境の整備を行う。なお、指定された部活動においては、1部活動を除きこれまで外部指導者による指導が定期的に行われており、学校、教員、保護者、生徒等への理解を得やすいと考えられることから選定された。残り1校については、これまで専門指導者から指導を受ける環境がなかったため、また、顧問教員が専門外のために選定された。今後の推進に向け、学校との連携や持続可能な活動を目指すため、外部資金の獲得についても検討が必要である。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：スポーツデータバンク沖縄株式会社

活動場所：糸満中学校、西崎中学校、高嶺中学校

指導者：地域指導者、クラブチーム指導者、地域の大学生

移動手段：徒歩、自転車

責任主体：スポーツデータバンク沖縄株式会社/糸満市教育委員会

活動種目：バレーボール、バドミントン、ソフトテニス

会費等：0円

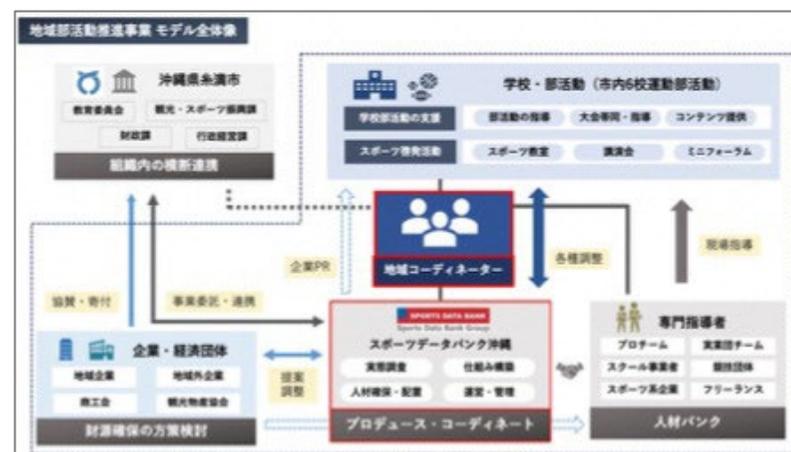
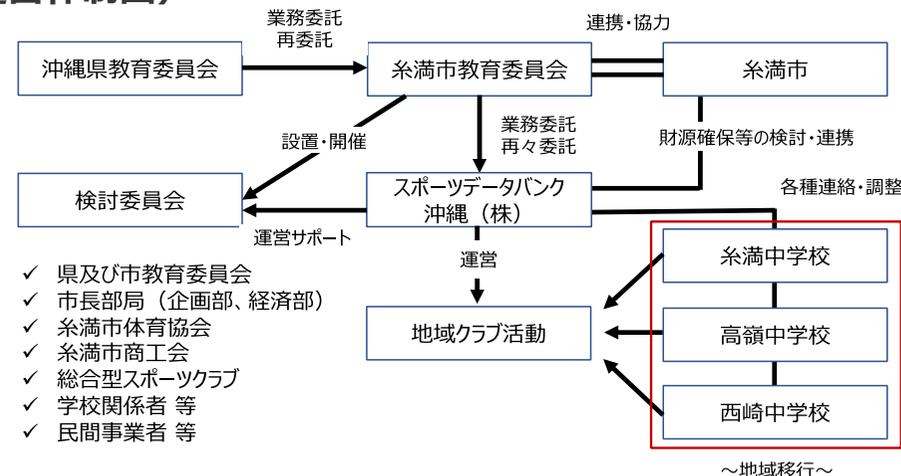
保険：スポーツ安全保険加入

（実践研究の成果）

○地域コーディネーターの配置

学校部活動の地域移行には、関係する教育委員会、学校、そして指導者の連携や調整が重要となってくる。三者の連絡調整のノウハウを持つスポーツデータバンク沖縄が次年度以降に活躍が期待される市内の人材を発掘、地域コーディネーターとして配置し、併走する形で地域コーディネーターの役割や調整方法等を共有することで育成を図った。令和5年度以降は、地域コーディネーターを中心に地域移行にかかる連絡調整業務等を行う予定である。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

うるま市

（地域における現状・課題）

市内中学校部活動が教員の負担となっていることから、外部と連携した地域移行化の推進を図ることにより、教員の負担軽減を目指すとともに、中学生の充実したスポーツ環境の整備を行う。また、持続可能な地域部活動の運営のためには財源の確保が必要不可欠である。本市においては企業版ふるさと納税などの手法を取り入れているが、多様な財源確保の可能性を検討するべく、外部資金の獲得について検討を進め、資金循環の構築をすることが必要。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：スポーツデータバンク沖縄株式会社

活動場所：与勝中学校・具志川東中学校・下原地区スポーツ広場

指導者：地域指導者（市内テニス協会理事・元実業団選手等）

移動手段：徒歩、自転車

責任主体：スポーツデータバンク沖縄株式会社/うるま市教育委員会

活動種目：ソフトボール・硬式テニス（男女）・サッカー・バレーボール

会費等：0円

保険：0円（団体総合補償制度費用保険・施設管理者賠償責任保険）

* 他事業で活用している保険を適用

（実践研究の成果）

本実証では、顧問教員が校務のために担当する部活動を見れない・担当する部活動が専門種目ではない・競技経験がないために実技指導に課題を感じている部活動を選定し、専門指導者を配置したことで、教員の負担軽減につなげることができた。また、持続可能な活動にするための取り組みとして、企業版ふるさと納税の活用及び企業からのスポンサーにも取り組み、企業スポンサーにおいては、指導者の保険制度の構築及び指導者の資質向上のための研修制度の確立を行った。さらには、学校体育施設の有効活用（指定管理者制度の導入）の検討を進め、収益化につながる可能性検討を行い、本制度の運用のために必要な整備等の整理を行った。

（運営体制図）

